



茨木市地球温暖化対策 実行計画策定のための 参考資料

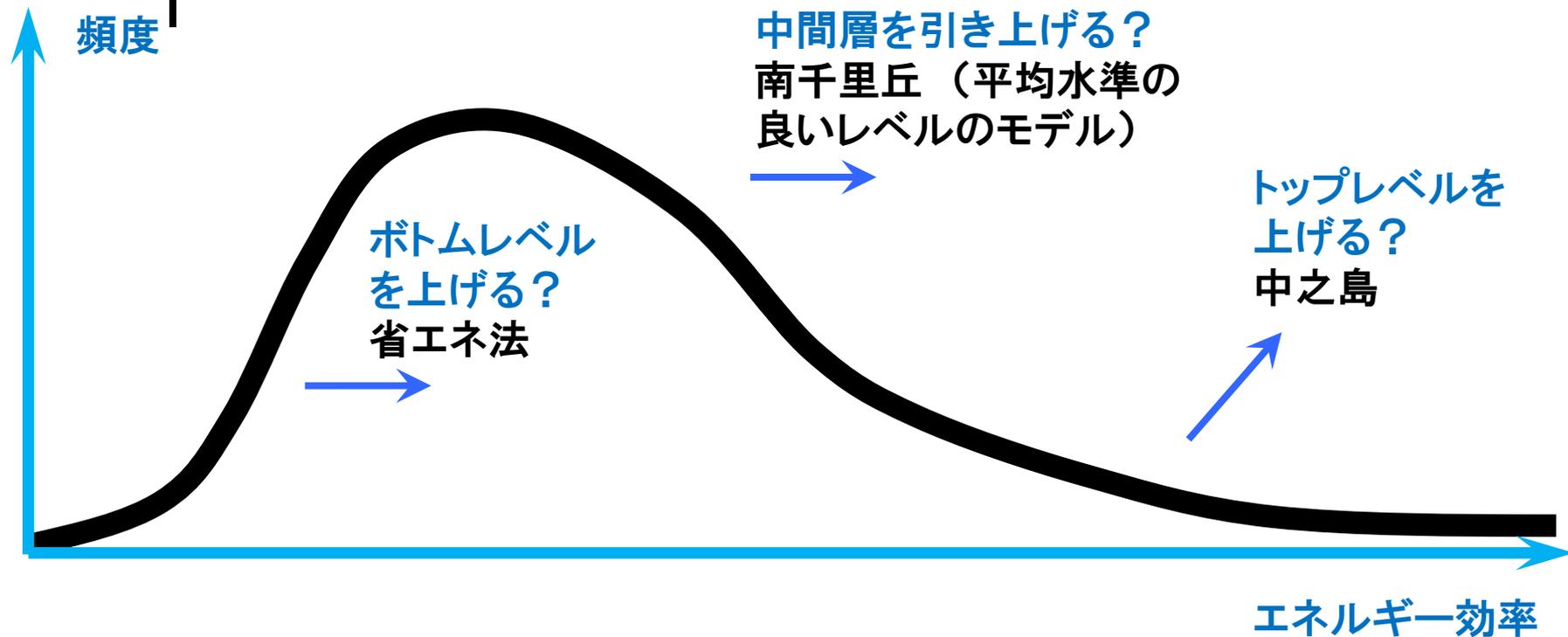
大阪大学大学院工学研究科

山口容平

追手門学院大学 経済学部

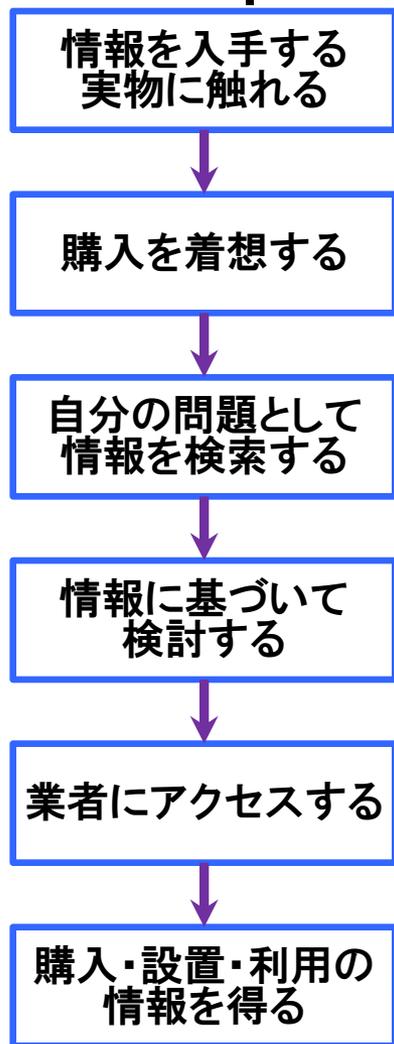
今堀洋子

なにを努力したらよいか？



- 省エネルギー法の対象（冷蔵庫など）は何もしなくてもエネルギー効率が上がる。「成りゆきでも起こる変化」と「何かをしなければ起こらない変化」を分けることが重要。
- 規制等の制度は一様に適用される。自治体にできるのは地域の特性を反映すること。
- 直接的削減ではなく間接的支援：市が持っている現場は少ない。広く効果が広がることのできるしくみを生み、それを波及させる条件づくり。

温暖化対策技術採用までの道のり



○ 各過程に脱落者がいると考える

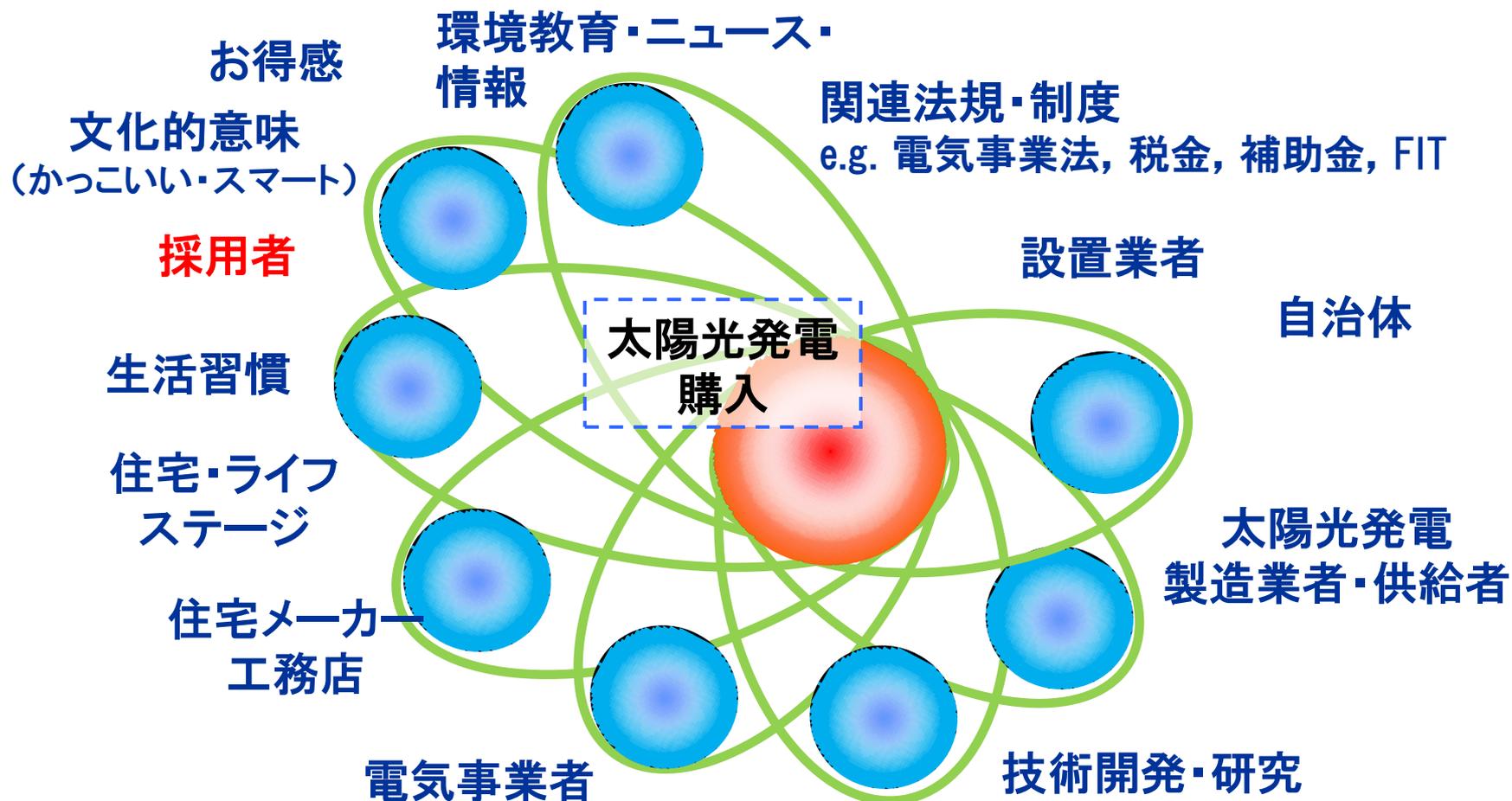
- A~Gの確率50% → 採用率1%未満
- 義務化 → 採用率100%
- 魅力的な商品の開発 → F、Gの向上
- 市の施設での購入 → Aの向上
- 震災影響 → A、B増加

→ 市の施設への導入は効果なし?

○ 茨木市独自に各確率を革新的に上げる努力をする。

温暖化対策採用にかかわる要素

- 対策の採用までに関係するすべての要素を一つのまとまりとして考える。
- 太陽光発電の例
→ 制約(ボトルネック)は採用者のお財布。それに合わせる事が効果的。



製品化

製品初期
導入期

製本格
普及期

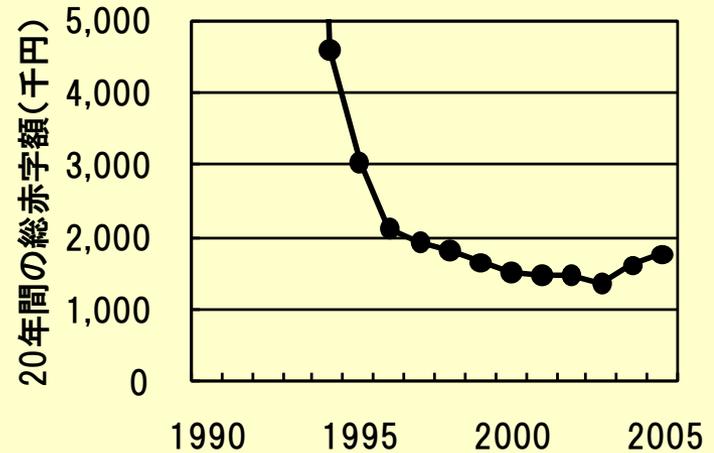
普通に採用さ
れる状況

- 支払意思の高い個人による採用
- スケールメリットによるコスト減
- 販路等一連のシステムの形成(ハウスメーカーの屋根一体型等)
- 一般の人にプロセスが解放される

- 茨木市におけるシステムづくり
- 普通に対策が採用されるシステムを作りこむ

- 建て替え等の機会における対策採用
- 茨木市から他の地域への波及

Stabilization



- 製品化
- 技術が知られる
- 革新者による採用

FIT

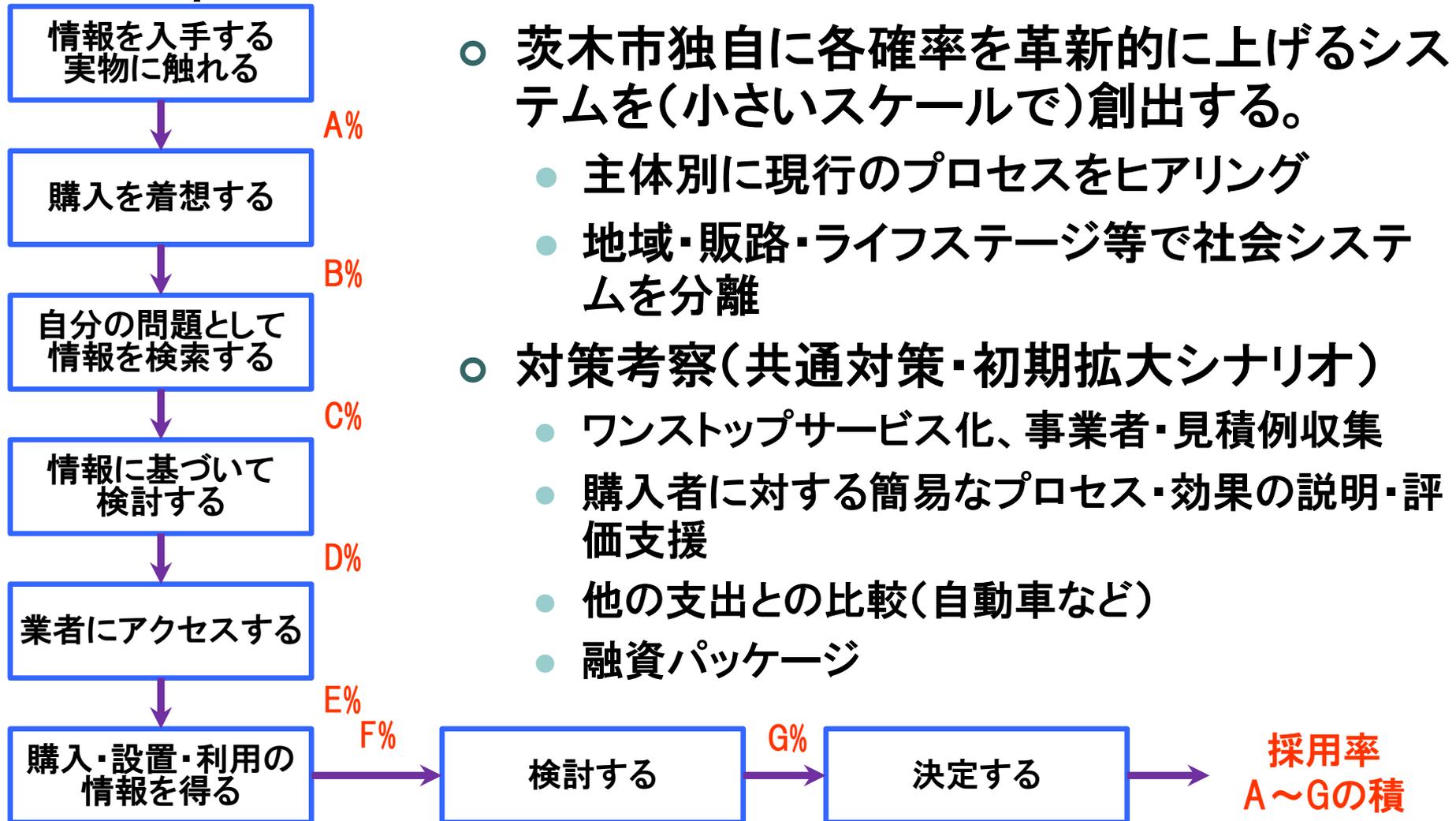
補助金

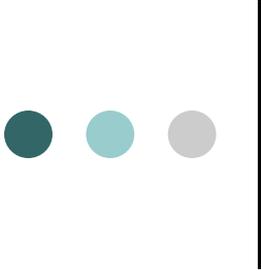
Predevelopment

Take off

Acceleration

温暖化対策技術採用までのプロセスの改良





今後の計画について

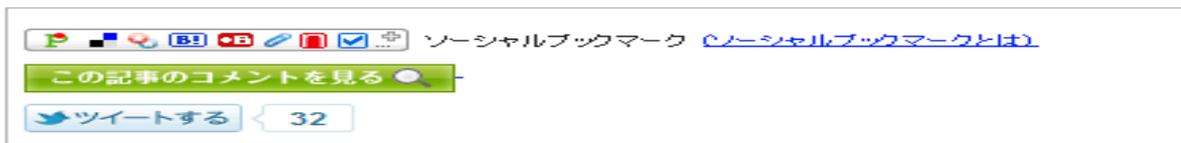
- 技術を採用した人への追跡調査。
- 市としてできることを探す。トライする。
- 学生さんを集める。実際に普及させるための手立てを計画する。阪大の学生さんには講義の一部として計画案の作成をやってもらう。

<参考>自然エネ 県と市町村の連携で

[ニュース](#) [ローカルニュース](#) [太陽光発電に県助成枠倍増、普及の鍵握る市町村の対応/神奈川](#)

太陽光発電に県助成枠倍増、普及の鍵握る市町村の対応/神奈川

2011年6月15日



自然エネルギーへの急速な転換を目指す県は、太陽光発電設置補助金について本年度分の助成枠倍増を打ち出した。県の狙い通り確実に太陽光パネルの普及拡大につなげるには、県補助金上乘せの土台となる市町村の対応が鍵を握っている。

県内33市町村のうち、すでに9市町が本年度分の受け付けを終了(キャンセル待ちを含む)している。このうち、大半の自治体は補正措置を講じるなど枠拡大の方針を示しており、県の積極姿勢が市町の予算確保を後押しした格好だ。

5月下旬に予定件数(220件)に達した平塚市は「電力不足対策として優先せざるを得ない」と、プラス100件分の補正予算を計上。キャンセル待ち状態の小田原市も「台所事情はあるが、今後は追加補助を考えていきたい」と前向きに対応している。

一方、財政難に直面する市町が財源を追加投入するかは、現時点で不透明な状況だ。ある市は「太陽光普及の大切さは感じるが財政的な優先順位は高くはない」と、待機児童や高齢者福祉対策など喫緊課題との比較に複雑な事情をのぞかせる。別の市は「県単独補助や補助金の原資を市町村に交付するなど、仕組みを見直せばさらに効果的では」と話す。

助成枠が県内最大(年間2千件)の横浜市は、住宅設備の「東北シフト」による品薄状態を不安視し「もう少し状況を見極めていきたい」と慎重な構えで、全市町村が予算を倍増させるには課題も多いようだ。

黒岩祐治知事は会見で、「ムーブメントが起きた時が一気に進めるチャンス」と各市町村に理解を求めていく考えを強調。市町村による財源の追加投入が難しい場合の県の対応については、「走りながら致命的な問題が出てきたら考える」と述べるにとどめた。